

エッ 見守りも、サロン活動も、盆踊りも 無くなるの？

大阪市の地域福祉が危ない！

昨年、地域の一人暮らしの高齢者の困り事や、子育てに悩むお母さんの相談などを受けて、専門機関につないだり見守りを行ってきた、ネットワーク推進員が廃止されました。今後、地域の見守りの目や地域情報をつかむ力が弱くなることで、高齢者の孤立化、孤独死などが増えることが心配されます。

このまま補助金が削減されると、専門の職員やボランティアの育成も配置もますます困難になります。



行政主導で立ち上げた 地域活動協議会への 補助金を削減

2012年11月に大阪市より提案された地域活動協議会（連合振興町会等を単位）が、市内327地域の90%以上で立ち上がりました。急速に立ち上げが進んだ要因は、平成25年度内に立ち上げなければ補助金がゼロに減額されるという条件のためだと考えられます。

しかし、大阪시는来年度から、全地域の地域活動協議会への補助率を2分の1とし、残り2分の1は地域住民がコミュニティビジネス（地域清掃等）など自前で稼いで確保するようにと求めています。

地域では、お祭りや餅つき、防災など様々な活動が行われています。たとえば今までの200万円の補助金は、2分の1にあたる100万円を地域で準備できなければ、最高100万円を上限に、準備できたお金と同額しか補助しないというものです。（下図参照）

現在でも、地域の行事等は地域の方のボランティア活動により支えられています。補助金が大幅に削減されれば、地域のコミュニティが希薄化する中、地域での行事は何もできない事態になりかねません。

前年度200万円の事業が補助率2分の1になると…

1/2 (100万円)		(200万円)	
地域で100万円集める	大阪市補助100万円(上限)	⇒	前年並活動 200万円の事業
地域で60万円集める	大阪市補助60万円	⇒	活動減少 120万円の事業
* 自己資金が地域で集まらない		⇒	補助金はゼロで 事業廃止

無くさないで・地域のふれあい・ささえあい



ボランティア
活動の
育成・支援



敬老会や夜回りなど、他にも地域ではたくさんの活動があります

孤立防止の
サロンづくり



子どもの見守り



大阪市の地域福祉を守る会
とは？

橋下市政改革で、民生委員やネットワーク推進員などとともに市・区社会福祉協議会が行ってきた地域福祉推進事業が廃止、縮減されることをうけて、大阪市の地域福祉を守るため結成された市民・学者・関係者による団体。事務局は全国福祉保育労働組合大阪地方本部。

大阪市の地域活動を守る陳情書

陳情趣旨

大阪市の一人暮らしの高齢者が4割を超えていて、全国の政令市の中でも一番多い自治体です。ところが昨年、身近な地域の相談相手として、これまで一人暮らしの高齢者の見守り活動を行ってきたネットワーク推進員を、市は市政改革プランの中で廃止しました。

現在、地域住民の日常のつながりを大切にしたサロン活動や、夜回り、お祭り、小学生の見守り活動などは、地域の方のボランティア活動によって支えられています。大阪市の、こういった活動を「地域活動協議会」に変更し、補助金の仕組みも変えてきました。

大阪市の「地域活動協議会とは、地域のすべての住民を対象にした活動を協議・実施する組織である」と提案しながら、補助金は来年度から、補助率2分の1に大幅削減しようとしています。そして残りの2分の1の財源は地域で自前で確保するよう求めています。

これでは地域での住民のつながりを大切にした活動や高齢者、子どもたちの見守り活動などは縮小、廃止されかねません。コミュニティの崩壊につながる補助金の削減をやめ、安全・安心の地域づくりと、障がいがあっても認知症になっても住み続けられる、人にやさしい、ぬくもりもある地域づくりを保障するために大阪市の責任を果たしてください。

陳情事項

地域住民すべてを対象に行う地域活動・福祉のまちづくり活動については、補助金の補助率2分の1への削減を行わず、全額大阪市の負担とし、安全・安心の地域づくりを保障してください。

氏名	住所

*この署名の個人情報は上記の陳情以外には使用いたしません。

大阪市の地域福祉を守る会



取扱団体

代表世話人／中山 徹（奈良女子大学教授） 藤井 伸生（京都華頂大学教授） 松崎 喜良（神戸女子大学教授）
竹本 笑子（元大阪市立西淀川児童館館長） 井出村 一朗（全国福祉保育労働組合 社協・事業団種別協議会事務局長）
大石 康子（全国福祉保育労働組合大阪地方本部 大阪市支部執行委員長）

連絡先／全国福祉保育労働組合大阪地方本部 TEL06-6773-8441 FAX06-6773-8292 〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町8-12